

第1号様式

記入日 令和7年 4月 1日

松戸市事業用省エネルギー設備等導入促進事業費補助金交付申請書兼請求書

(宛先) 松戸市長

(申請者) 郵便番号 000-0000
所在地 松戸市松戸000
フリガナ ××××ガイシャ
名称 ××××会社
代表者肩書 代表取締役
代表者氏名 環境 一郎
電話番号 000-000-0000

申請者の情報を記入してください。
押印は不要です。

松戸市事業用省エネルギー設備等導入促進事業費補助金の交付を受けたいので、
下記のとおり添付書類を添えて申請します。
また、交付決定後は、補助金を下記の口座に振り込んでいただきますよう請求し
ます。

記

補助事業の種類 ※該当事業に☑	☒ 省エネルギー診断の受診 ☐ 省エネルギー診断に基づく設備改修等 ☐ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の新築・改修等 ☐ 電動バイク等の導入 ☐ 電気自動車の導入 ☐ 燃料電池自動車の導入 ☐ 急速充電設備の導入 ☐ 普通充電設備の導入						
補助金交付申請額	21,000 円						
振込口座 ※申請者と同じ口座名義であること。	金融機関名	松戸 銀行		本店			
		金庫		根本 支店			
	組合		出張所				
	普通		当座				
口座番号	1	2	3	4	5	6	7
フリガナ	マツド タロウ						
口座名義	松戸 太郎						

次ページへ

補助事業を実施した事業所等の名称及び所在地	名 称：△△事業所 所在地：松戸市松戸〇〇〇
補助事業の概要	別紙のとおり
市に納付すべき税の納付状況について	左記について市長が確認することに、 ☒ 同意します。 ☐ 同意しません。 ※該当するものに○をしてください。
まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度について	☒ 左記について、取組を通じて目指したいSDGsのゴールとして「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」又は「13 気候変動に具体的な対策を」を宣言しています。
(誓約事項) ☒ 私（代表者、役員その他の事業者の経営に実質的に関与している者）は、松戸市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に、該当しません。	

納税状況は当室にて確認することが出来ますが、同意が必要です。同意しない場合は、納税証明書の写しを提出する必要があります。

(添付書類) ※提出する書類に☒

☒ 補助事業の概要（第1号様式別紙1）

⇒ ☐ 国等からの補助金の交付決定通知の写し【国等の補助金の交付を受けている場合】

※市への交付申請の額が各補助金の交付上限額を下回る場合に限り必要

☒ 申請者の本人確認書類の写し

【個人事業主の場合】顔写真付きは1点、顔写真無しは2点

【法人の場合】担当者の社員証、保険証、名刺のうち2点以上

☒ 市内に事業所等を有することを証する書類の写し

☐ 市に納付すべき税の納税証明書の写し【「市に納付すべき税の納付状況について」で同意しない場合】

☒ 補助事業であることを証する書類の写し

☒ 補助事業に係る経費の内訳が記載された契約書等の写し

⇒ ☒ 契約(注文)連名者委任状【契約(注文)を連名である場合】

⇒ ☐ 変更契約(注文内容の変更)書類の写し【契約(注文)が途中で変更している場合】

⇒ ☐ 引渡証明書【新築・購入した事業所等における契約(注文)書記載の引渡し日と実際が異なる場合】

⇒ ☒ 工事着工完了証明書【改修した事業所等における契約(注文)書記載の工事日と実際が異なる場合】

⇒ ☒ 経費内訳書【経費の明細がわかる書類がない場合】

☒ 補助事業に係る支払いを証する書類・内訳書の写し

⇒ ☐ 領収証明書【領収書の発行がない場合】

☒ 補助事業ごとの添付書類（第1号様式別紙1に記載）

☐ その他市長が必要と認める書類

第1号様式（リース用）

記入日 令和7年 4月 1日

松戸市事業用省エネルギー設備等導入促進事業費補助金交付申請書
(宛先) 松戸市長

(リース事業者)

郵便番号 000-0000
所在地 松戸市根本△△△
フリガナ △△△△ガイシャ
名称 △△△△会社
代表者肩書 代表取締役社長
代表者氏名 脱炭素 太郎
電話番号 000-000-0000

(リース先)

郵便番号 000-0000
所在地 松戸市根本□□□
フリガナ □□□□ガイシャ
名称 □□□□会社
代表者肩書 代表取締役社長
代表者氏名 環境 二郎
電話番号 000-000-0000

松戸市事業用省エネルギー設備等導入促進事業費補助金の交付を受けたいので、
下記のとおり添付書類を添えて申請します。
また、交付決定後は、補助金を下記の口座に振り込んでいただきますよう請求し
ます。

記

補助事業の種類 ※該当事業に☑	☒ 省エネルギー診断に基づく設備改修等 ☐ 電動バイク等の導入 ☐ 電気自動車の導入 ☐ 燃料電池自動車の導入 ☐ 急速充電設備の導入 ☐ 普通充電設備の導入							
補助金交付申請額	円							
振込口座 ※申請者（リース事業者） と同じ口座名義であるこ と。	金融 機関名	松戸 銀行 金庫 組合			本店 根本 支店 出張所			
		普通 当座						
	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	フリガナ	マツド タロウ						
口座名義	松戸 太郎							

補助事業を実施した事業所等の名称及び所在地	名 称：△△事業所 所在地：松戸市松戸〇〇〇
補助事業の概要	別紙のとおり
市に納付すべき税の納付状況について	左記について市長が確認することに、 (リース事業者) <u>同意します。</u> ・ 同意しません。 (リース先) <u>同意します。</u> ・ 同意しません。 ※該当するものに○をしてください。
まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度について	☒ (リース先) 左記について、取組を通じて目指したいSDGsのゴールとして「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」又は「13 気候変動に具体的な対策を」を宣言しています。
(誓約事項) ☒ (リース事業者) 私(代表者、役員その他の事業者の経営に実質的に関与している者)は、松戸市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に、該当しません。 ☒ (リース先) 私(代表者、役員その他の事業者の経営に実質的に関与している者)は、松戸市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等に、該当しません。	

(添付書類) ※提出する書類に☒

☒ 補助事業の概要(第1号様式別紙1)

⇒ ☐ 国等からの補助金の交付決定通知の写し【国等の補助金の交付を受けている場合】

※市への交付申請の額が各補助金の交付上限額を下回る場合に限り必要

☒ 申請者の本人確認書類の写し

【個人事業主の場合】顔写真付きは1点、顔写真無しは2点

【法人の場合】担当者の社員証、保険証、名刺のうち2点以上

☒ リース事業者に係る登記事項証明書の写し(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)の写し

☒ 市内に事業所等を有することを証する書類の写し

☐ 市に納付すべき税の納税証明書の写し【「市に納付すべき税の納付状況について」で同意しない場合】

☒ 貸与料金の算定根拠明細書(第1号様式別紙2)

☒ 補助事業であることを証する書類の写し

☒ リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し

⇒ ☒ 契約(注文)連名者委任状【契約(注文)を連名である場合】

⇒ ☐ 経費内訳書【リース事業者が扱う導入設備等が自社製品の場合】

⇒ ☒ 変更契約(注文内容の変更)書類【契約(注文)が途中で変更している場合】

⇒ ☒ 工事着工完了証明書【契約(注文)書記載の工事日と実際が異なる場合】

☒ 補助事業ごとの添付書類(第1号様式別紙1に記載)

☐ その他市長が必要と認める書類

第1号様式別紙1

補助事業の概要

省エネルギー診断の受診

省エネルギー診断機関 の種別 ※該当項目に☑	☐ 千葉県の指定機関（ ☒ （一財）省エネルギーセンター ☐ 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業 ☐ 省エネお助け隊 ☐ その他（
省エネルギー診断日	令和7年 4月 1日
補助事業の実施にかか った経費	（総額） 231,000 円（A） （うち消費税） 21,000 円（B）
国等の補助金額	0 円（C）
補助対象経費 （A）－（B）－（C）	210,000 円

第1号様式別紙1

補助事業の概要

省エネルギー診断に基づく設備改修等

補助事業を実施した事業所について (該当するものに☑)	☒ 事業所所有者は申請者と同じ ☐ 事業所所有者は申請者と異なる 【異なる場合】 ☐ 補助事業を実施することに同意を得ている
改修等を実施する設備	業務用エアコン
省エネルギー診断機関の種別 ※該当項目に☑	☐ 千葉県の指定機関 () ☒ (一財)省エネルギーセンター ☐ 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業 ☐ 省エネお助け隊 ☐ その他 ()
省エネルギー診断日	令和7年 4月 1日
事業所全体における エネルギー/CO ₂ 排出量削減率	20%
再生可能エネルギーの活用方法 ※発電設備を導入した場合のみ	☐ 全量自家消費 ☐ 余剰電力を売電
工事完了日	令和7年 4月 9日
補助事業の実施にかかった経費	(総額) 2,750,000 円 (A) (うち消費税) 250,000 円 (B)
国等の補助金額	1,000,000 円 (C)
補助対象経費 (A) - (B) - (C)	1,500,000 円

実際に工事をした日付を記載してください。(1年以内のもののみ補助対象)

(補助事業ごとの添付書類)

- ☒ 導入する設備の技術仕様が確認できる書類の写し
- ☒ 導入した設備等の場所がわかる図面
- ☒ 工事実施状況等を確認できる写真(工事着工前及び後の写真)
- ☒ 導入した設備等が未使用品であることを確認できる書類の写し
- ☐ 再生可能エネルギー設備を導入していることを証する書類の写し【当該設備を導入している場合】

第1号様式別紙1

補助事業の概要

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

実際に工事をした日付を記載
してください。（1年以内のもののみ補助対象）

事業所等の引渡し日 （改修の場合は工事完了日）	令和7年 4月10日
補助事業の実施にかかった経費	（総額） 110,000,000 円（A） （うち消費税） 10,000,000 円（B）
国等の補助金額	20,000,000 円（C）
補助対象経費 （A）－（B）－（C）	80,000,000 円

（補助事業ごとの添付書類）

- ☒ 工事実施状況等を確認できる写真（工事着工前及び後の写真）
- ☒ 再生可能エネルギー設備を導入していることを証する書類の写し【当該設備を導入している場合】

第1号様式別紙1

補助事業の概要

電動バイク等の導入

メーカー名		〇〇株式会社
車 名		△△△△
型 式		ZAA-0000
交付年月日/登録年月日		令和7年 4月 1日
所有者	氏名又は名称	松戸 太郎
	住 所	松戸市根本387-5
使用者	氏名又は名称	☒ 所有者と同じ
	住 所	☒ 所有者と同じ 松戸市
使用の本拠の位置/主たる 定置場		☒ 使用者と同じ 松戸市
補助対象車両の導入に かかった経費		(総額) 5,000,000円 (A) (うち消費税) 454,545円 (B)
国等の補助金額		500,000円 (C)
補助対象経費 (A) - (B) - (C)		4,045,455円

- (補助事業ごとの添付書類)
- ☒ 車両の導入状況が確認できる写真（保管場所において撮影したもの）
 - ☒ 自動車検査証記録事項、軽自動車届出済証又は標識交付証明書の写し
 - ☒ メーカー発行の保証書等の写し
- ※二輪の軽自動車又は一般原動機付自転車に限り必要。

第1号様式別紙1

補助事業の概要

☒ 電気自動車の導入 ☐ 燃料電池自動車の導入

メーカー名	〇〇自動車株式会社	
車 名	△△△△	
型 式	ZAA-0000	
交付年月日/登録年月日	令和7年 4月 1日	
所有者	氏名又は名称	××××会社
	住 所	松戸市松戸000
使用者	氏名又は名称	☒ 所有者と同じ
	住 所	☒ 所有者と同じ 松戸市
使用の本拠の位置	☒ 使用者と同じ 松戸市	
補助対象車両の導入にかかった経費	(総額)	5,000,000円 (A)
	(うち消費税)	454,545円 (B)
国等の補助金額	500,000円 (C)	
補助対象経費 (A) - (B) - (C)	4,045,455円	

一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されている型式を記入してください。

日付が年度内であることを確認してください。

自動車検査証の内容を記載してください。

(補助事業ごとの添付書類)

- ☒ 車両の導入状況が確認できる写真 (保管場所において撮影したもの)
- ☒ 自動車検査証記録事項の写し

第1号様式別紙1

補助事業の概要

☒ 急速充電設備の導入 ☐ 普通充電設備の導入

補助事業を実施した土地について (該当するものに☑)	☒ 土地所有者は申請者と同じ ☐ 土地所有者は申請者と異なる 【異なりかつ土地に設置する場合】 ☐ 補助事業を実施することに土地所有者から同意を得ている	
補助事業を実施した事業所について (該当するものに☑)	☒ 事業所所有者は申請者と同じ ☐ 事業所所有者は申請者と異なる 【異なりかつ事業所に設置する場合】 ☐ 補助事業を実施することに事業所所有者から同意を得ている	
一般（市民）の利用 ※該当するものに☑	☐ 一般（市民）の方（利用可能時間帯） ☒ 一般（市民）の方は利用できない	
メーカー	OO会社	
型式	ABC1234	
工事期間	着工日	令和7年 4月 1日
	完了日	令和7年 4月 9日
補助事業の実施にかかった経費	(総額) 1,650,000円 (A) (うち消費税) 150,000円 (B)	
国等の補助金額	500,000円 (C)	
補助対象経費 (A) - (B) - (C)	1,000,000円	

一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されている型式を記入してください。

実際に工事をした日付を記載してください。(年度内のもののみ補助対象)

(補助事業ごとの添付書類)

- ☒ 導入する設備の技術仕様が確認できる書類の写し
- ☒ 導入した設備等の場所がわかる図面
- ☒ 工事実施状況等を確認できる写真
- ☒ 設備が未使用品であることを確認できる書類の写し

第1号様式別紙2

貸与料金の算定根拠明細書

(宛先) 松戸市長

(リース事業者)

所在地 **松戸市根本△△△**
名称 **△△△△会社**
代表者肩書 **代表取締役**
代表者氏名 **脱炭素 太郎**
電話番号 **△△△△会社**

(リース先)

所在地 **松戸市松戸〇〇〇**
名称 **××××会社**
代表者肩書 **代表取締役**
代表者氏名 **環境 一郎**
電話番号 **〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇**

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。

また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	電気自動車		
リース期間(月数)	60月		
補助金額	松戸市の補助金 (a)	国の補助金 (b)	(c)
	100,000円	750,000円	850,000円
リース料総額 ※前払金を含む、 税抜き金額	補助金なしの場合 (d)	補助金ありの場合 (e)	差額(d - e) (f)
	5,000,000円	4,150,000円	850,000円

リース事業者が受け取った補助金の額を記載してください。
※リース先が受け取った補助金は含みません。

(注意事項)

- 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- 松戸市の補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。